

法人企業景気予測調査

(平成31年4-6月期調査)

秋田県分

令和元年6月13日

財務省東北財務局秋田財務事務所

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象

3. 調査時点 令和元年5月15日

4. 調査対象期間

判断項目： 平成31年4～6月期又は令和元年6月末見込み、令和元年7～9月期又は9月末見通し、令和元年10～12月期又は12月末見通し

計数項目： 平成30年度実績、令和元年度実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	38	65	103
回答企業数	36	63	99
回収率 %	94.7	96.9	96.1

財務省東北財務局秋田財務事務所財務課
TEL 018-862-4192 内線 130
<http://tohoku.mof.go.jp/akita/>

1. 企業の景況判断… 現状は「下降」超幅が縮小 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

平成31年4～6月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じており、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では令和元年7～9月期に「上昇」超に転じ、元年10～12月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

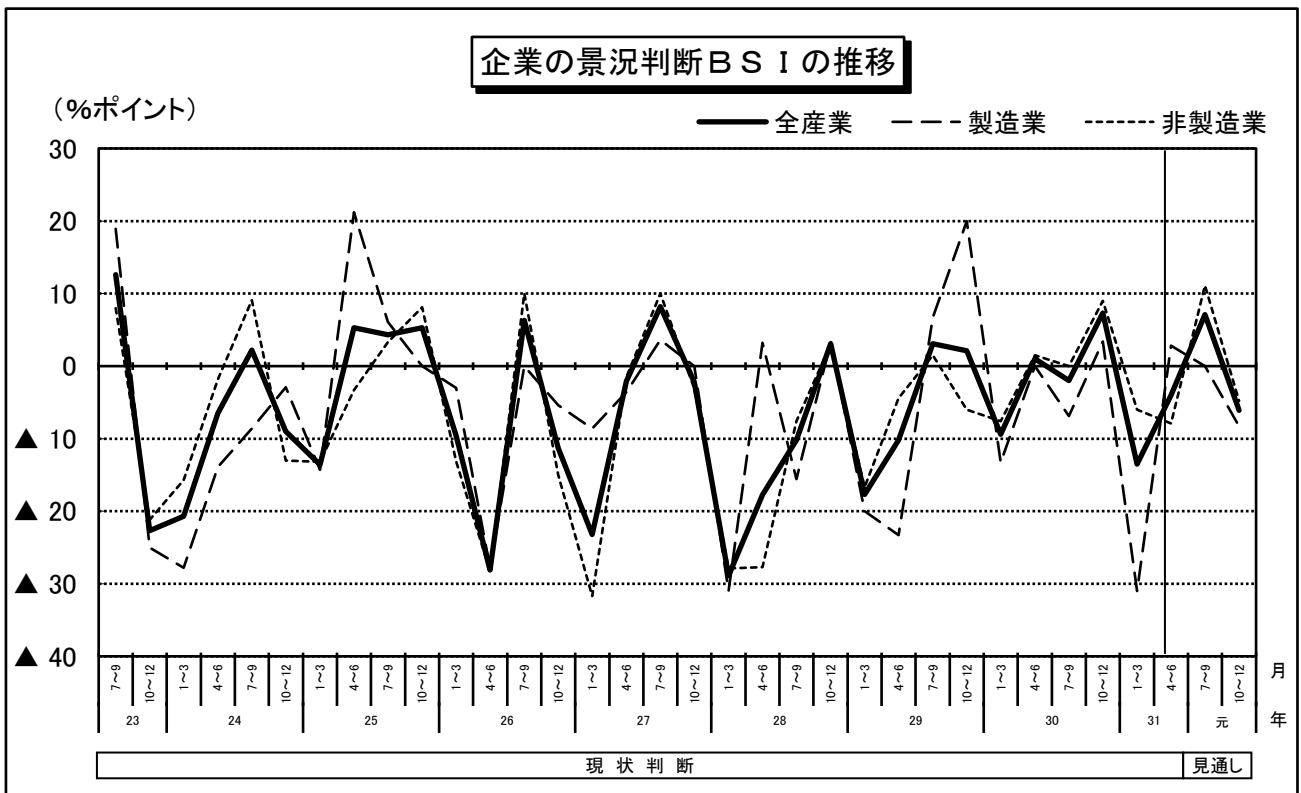
企業の景況判断BSI 【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	平成31年1～3月 (平成31年1-3月期調査)	平成31年4～6月 現 状 判 断	令和元年7～9月 見 通 し	令和元年10～12月 見 通 し
全産業	(▲ 13.5)	(0.0) ▲ 4.0	(3.1) 7.1	▲ 6.1
業種別				
製造業	(▲ 31.0)	(20.7) 2.8	(▲ 6.9) 0.0	▲ 8.3
非製造業	(▲ 6.0)	(▲ 9.0) ▲ 7.9	(7.5) 11.1	▲ 4.8

(注) () 書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断… 現状は「下降」超幅が縮小 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

平成31年4～6月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が縮小している。業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では令和元年7～9月期に「上昇」超に転じ、元年10～12月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI 【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	平成31年1～3月 (平成31年1-3月期調査)	平成31年4～6月 現 状 判 断	令和元年7～9月 見 通 し	令和元年10～12月 見 通 し
全産業	(▲ 9.8)	(1.2) ▲ 3.3	(9.8) 1.1	▲ 14.3
業種別				
製造業	(▲ 18.5)	(11.1) ▲ 2.9	(7.4) 5.9	▲ 5.9
非製造業	(▲ 5.5)	(▲ 3.6) ▲ 3.5	(10.9) ▲ 1.8	▲ 19.3

(注) () 書きは前回調査結果

3. 売上高… 令和元年度は減収見込み

令和元年度の売上高は、非製造業で1.5%の増収見込みとなっているものの、製造業で3.0%の減収見込みとなっていることから、全産業では0.5%の減収見込みとなっている。

売上高

(前年度比増減率：%)

区分	製造業		非製造業		全産業	
令和元年度	(▲ 1.8)	▲ 3.0	(▲ 6.6)	1.5	(▲ 4.6)	▲ 0.5

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. () 書きは前回調査結果

4. 経常利益… 令和元年度は減益見込み

令和元年度の経常利益は、製造業で11.8%、非製造業で16.0%の減益見込みとなっており、全産業では13.2%の減益見込みとなっている。

経常利益

(前年度比増減率：%)

区分	製造業		非製造業		全産業	
令和元年度	(▲ 27.6)	▲ 11.8	(▲ 9.1)	▲ 16.0	(▲ 20.6)	▲ 13.2

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. () 書きは前回調査結果

5. 設備投資… 令和元年度は増加見込み

令和元年度の設備投資は、製造業で23.0%、非製造業で34.0%の増加見込みとなっており、全産業では28.3%の増加見込みとなっている。

設備投資

(前年度比増減率：%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	令和元年度	(20.1)	23.0	(20.9)	34.0	(20.5)

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
2. () 書きは前回調査結果

6. 従業員数判断… 現状は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

令和元年6月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	平成31年3月末	令和元年6月末		令和元年9月末		令和元年12月末	
	(平成31年1-3月期調査)	現 状 判 断		見 通 し		見 通 し	
全 産 業	(19.3)	(21.7)	30.8	(21.7)	26.4	26.4	
業 種 別	製 造 業	(7.4)	(14.8)	14.7	(11.1)	11.8	17.6
	非製造業	(25.0)	(25.0)	40.4	(26.8)	35.1	31.6

- (注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年度比増減率：%)

区分	製造業		全産業
	製造業	非製造業	全産業
令和元年度	▲ 3.0	1.4	▲ 0.5

(注) 電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)

経常利益

(前年度比増減率：%)

区分	製造業		全産業
	製造業	非製造業	全産業
令和元年度	▲ 11.8	▲ 19.6	▲ 16.3

(注) 電気・ガス・水道、金融・保険を含む

(参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率：%)

区分	製造業		全産業
	製造業	非製造業	全産業
令和元年度	19.7	34.4	26.4

(注) 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く